

4. 地理学科学生の免許取得とその変化

(1) 教員免許状取得者

本教室は専門部歴史地理科として設立されたのであるから、当初は中等学校地理科・歴史科教員の免許状授与が教室設立の本来の第一の目的であったといえよう。多田によれば、昭和6年12月から翌昭和7年1月にかけて、文部省による学力試験が第一回卒業生に行われ、この第一回卒業生が優秀な成績を修めたので、文部省は歴史地理科の卒業生に対し無試験で免許を授与することを許可することになったという。また、歴史地理科卒業時に中等教員免許が得られない場合には、修業年限1年の専修科が設けられて、その修了生についても昭和10年から免許授与が認められたという。したがって、戦前の旧教育制度のもとでは、さらには新教育制度が始まるまでの間は、卒業生はすべて教員免許を取得していたものと推察される。

免許取得者の統計(表2-4-1)から推測すると、新学制の始まった昭和25年前後から36年までは、卒業生の相当多くが、多分、80%前後の卒業生が、新制中学校、新制高等学校の社会科教員免許を取得していたものと思われる。

免許取得者の統計によれば、昭和36年当時、中学校社会科、高等学校社会科の教員免許状を取得したものは、卒業生の80%前後で、もっとも免許取得率が高かったのは昭和37年で、91%の取得率となった。この時代は、団塊世代が中学に入学してきた時期であり、高等学校への進学率も急速に高くなり、進路としての教職は非常に大きなものであったであろうと推察される。また、昭和35年版の学習指導要領では、高等学校では社会科は4科目以上の取得が義務づけられたから、実質的に地理は必修科目化されたのである。このため、進路としての地理教師が魅力ある時代となり、それは団塊世代が高校を卒業した時代にかけて続いたものと思われる。

なお、当時の教員免許法では、中学校免許・社会と高等学校・社会の免許状の取得のために必要な教職科目には違いがなかったし、ともに社会科であったから、基礎とされた専門科目にもさほど大きな差異がなく、中学校、高校の社会科免許を二種ともに取得するのが容易であり、普通でもあった。

団塊世代の入学を引き受けるべく大学の入学定員が急増した昭和42年度卒業生についてみると、80%が中学校、高等学校の免許を取得していたが、その後は急速に減少を始める。これは、一方で、高等学校の新設ラッシュを終えたために教員需要が少なくなっていったことと同時に、他方では、経済の高度成長のなか、一般企業の雇用力が一段と増大し、教職と比べ、一般企業の魅力が高くなったこととも関連があったのであろう。

その後、昭和40年代後半から昭和60年前後までは、教員免許取得率は40%前後で推移した。

地理をめぐる教育事情は、昭和52、53年度公示の学習指導要領では、大きく変化を始めた。すなわち、高等学校では地理の必修は外され、社会科は5科目からの選択となり、地理履修者の大幅な減少が始まったのである。このため、高等学校の新設・拡張期が終わったことも重なって、他教科

と比べても、地理教員への道は急速に狭き門になっていった。この結果、昭和 63 年には免許取得率は 20% にまで減少してしまった。

平成元年公示の学習指導要領では、高校社会科は公民科と地歴科とに分割されることになった。同時に免許法上も、高校・社会科の免許は公民科と地理歴史科の二種類に分割された。また、地歴科では世界史が必修化されたので、地理の履修者はさらに減少し、地理の教員需要はさらに狭められた。

この時期に、教員免許取得のための大学での必修科目が見直され、教員としての教職の専門性を重視せよとの社会の流れから、教職科目が、とくに中学校教員には大幅に増単位された。なかでも中学校社会科免許取得のためには、教育実習の負担増と教科教育の科目をそれぞれ別に取得する必要が生じたこと、専門科目も高等学校の地理歴史科の専門科目以外に公民分野の専門科目の取得が別に必要になったことなどが重なり、さらに深刻なことに、実際に教員として採用される可能性が非常に希になってしまったため、中学校社会科免許取得希望者も、取得者も、非常に大きく減少してしまった。

この新免許法体制に移行した平成 5 年度卒業生からは、高校地理歴史科免許取得者は 20% 前後のままであるが中学校社会科の免許取得者はその半分前後まで急減してしまった。

すなわち、最近 10 年前後をみると、高等学校教員免許の取得者は卒業生の 20% から 15% (20 から 30 人前後) であり、中学校社会科免許取得者は 8% 前後となっている。なお、高等学校公民科の免許取得者は近年毎年 1 人ないし 2 人である。

中学校・高等学校社会科と高校地理歴史科以

表 2-4-1 地理学科 教員免許取得者の推移
(1961～2003 年度)

	中学	高校	
	(社会)	(社会・地歴)	(公民)
昭和 36 年度	17	17	
昭和 37 年度	21	21	
昭和 38 年度	26	27	
昭和 39 年度	33	33	
昭和 40 年度	45	45	
昭和 41 年度	58	60	
昭和 42 年度	54	54	
昭和 43 年度	102	103	
昭和 44 年度	126	127	
昭和 45 年度	108	109	
昭和 46 年度	104	104	
昭和 47 年度	65	65	
昭和 48 年度	61	63	
昭和 49 年度	59	61	
昭和 50 年度	76	81	
昭和 51 年度	69	74	
昭和 52 年度	84	85	
昭和 53 年度	75	79	
昭和 54 年度	86	93	
昭和 55 年度	73	78	
昭和 56 年度	73	81	
昭和 57 年度	69	78	
昭和 58 年度	73	74	
昭和 59 年度	48	49	
昭和 60 年度	79	84	
昭和 61 年度	65	64	
昭和 62 年度	71	77	
昭和 63 年度	24	38	
平成元年度	38	42	
平成 2 年度	26	30	
平成 3 年度	32	39	
平成 4 年度	27	28	
平成 5 年度	14	24	2
平成 6 年度	10	20	0
平成 7 年度	10	24	1
平成 8 年度	21	35	0
平成 9 年度	16	39	2
平成 10 年度	11	25	2
平成 11 年度	16	25	1
平成 12 年度	18	35	1
平成 13 年度	14	24	5
平成 14 年度	17	24	9
平成 15 年度	14	20	6

教務部資料より作成

外の教員免許取得者を，昭和 36 年以降についてみると，団塊世代の中学・高校進学時期であった昭和 30 年代後半に中学国語，高校書道の免許を取得したものが合計 7 人あったが，その後はいない。

(2) 測量士補資格

地理学科では，地理歴史学科から地理学科と歴史学科が分離独立した 1966 年から，定められた科目を修得した学生が測量士補の資格を希望する場合は，卒業後測量士補免許状の交付申請が可能となった。1980 年以降の測量士補資格取得者数についてみると，最近 20 年間では，取得率が高い年で 50% であり，少ない年で 30% になっている。この変化は，景気動向，雇用情勢などを反映するものであるが，その変化についてみると，昭和 50 年代後半には 45% 前後であったが，1990 年代になると 35% 前後となり，その後若干増加し，40% 前後で推移している（表 2-4-2）。

(3) 最近 15 年間の各種資格取得者

また，学芸員免許取得者は最近 15 年をみてみると，毎年 3 人から 9 人程度であり，数も少ないし，年ごとの違いも大きいので，変化傾向はよくは読みとれない。社会福祉主事についても，3 人から 7 人程度であるが，これも年変動が大きく，数も少ないので変化の傾向性についてはよく分からない。社会教育主事については 2，3 人から 7 人程度で 社会福祉主事よりも若干少ないようである。学校図書館司書教諭の免許取得者は毎年 2，3 人から 13 人までであるが，平成 15 年度には最高の 13 人が取得しており，地方における図書館の充実や学校図書館の整備のための需要増を期待して，増加傾向にあるのかも知れない（表 2-4-3）。

表 2-4-2 測量士補資格取得者の推移
(1980～2003 年度)

	測量士補
昭和 55 年度	87
昭和 56 年度	91
昭和 57 年度	89
昭和 58 年度	93
昭和 59 年度	70
昭和 60 年度	60
昭和 61 年度	60
昭和 62 年度	92
昭和 63 年度	37
平成元年度	68
平成 2 年度	50
平成 3 年度	55
平成 4 年度	44
平成 5 年度	41
平成 6 年度	35
平成 7 年度	55
平成 8 年度	71
平成 9 年度	77
平成 10 年度	74
平成 11 年度	62
平成 12 年度	83
平成 13 年度	73
平成 14 年度	47
平成 15 年度	50

表 2-4-3 各種資格取得者の推移 (1990～2003 年度)

	博物館 学芸員	社会福祉 主事	社会教育 主事	学校図書館 司書教諭
平成 2 年度	3	5	0	
平成 3 年度	6	6	3	3
平成 4 年度	1	7	0	2
平成 5 年度	3	2	2	6
平成 6 年度	1	5	1	2
平成 7 年度	4	4	1	1
平成 8 年度	8	4	1	0
平成 9 年度	5	2	3	0
平成 10 年度	3	3	3	3
平成 11 年度	2	0	0	5
平成 12 年度	6	3	7	1
平成 13 年度	4	7	2	2
平成 14 年度	9	7	0	8
平成 15 年度	5	4	3	13

教務部資料より作成

地理学資料より作成